大学における男女共同参画推進への取り組み —名古屋大学における活動—

黒田 光太郎*

1. はじめに

1999年6月に男女共同参画社会基本法が施行され、男女共同参画は21世紀の最重要課題として位置づけられ、社会のさまざまな領域において、男女共同参画社会推進のための試みが行われている。高等教育機関である大学も例外ではなく、2000年5月には国立大学協会が、2010年には国立大学の女性教官比率を20%にするという提言を行っている。

本稿では、名古屋大学を例にして、大学における男女共同参画推進の取組について報告したい。

2. 名古屋大学の男女共同参画推進の動き

名古屋大学は、1999年6月の男女共同参画社会基本法公布・施行、および2000年5月の国立大学協会による提言を受け、2000年9月に「男女共同参画に関する検討委員会」を設置し、同年10月には「男女共同参画に関するワーキンググループ」を設置した。

これらの委員会とワーキンググループの活動により、名古屋大学は全国の国立大学に先駆け、2001年3月に「名古屋大学における男女共同参画を推進するための提言」を評議会で決定した。この「提言」の前文では、2000年2月に制定された名古屋大学の理念を表現する「名古屋大学学術憲章」を引いて、男女共同参画推進の意義と必要性が次のように宣言されている。

「とりわけ、学問の府としての本学が、今後学術文化の向上や教育研究の高度化に積極的に貢献するためには、これまでの男性中心的な社会通念や価値観にとらわれることなく、男女両性がそれぞれ専有する感性や正義感をお互いに尊重し

更に学問研究や教育現場において男女の特性をいかに発揮させる環境と条件を早急に整備する必要がある。また、この男女共同参画による教育研究の実践こそが、21世紀における本学の命運を決定するといっても過言ではなく、この使命を果たすためにも、男女が対等に構成員として、自らの意志によってあらゆる活動に参画する機会を確保し、かつ共に

表1 2000年度提言13項目および2002年度提言新項目
(内容については名古屋大学男女共同参画室ホームページ参照のこと)

提言項目1	名古屋大学における男女共同参画推進のための基本的な理念と方針の確定と表明
提言項目2	男女共同参画社会に寄与する教育・研究活動の拡充 (1) 教育カリキュラムにおける男女共同参画分野(女性学、ジェンダー研究等)の拡充 (2) 男女共同参画分野および関連分野における研究活動の促進
提言項目3	名古屋大学の教職員・学生数に関する調査統計資料の整備等
提言項目4	女性教員増加のための、教員公募システムの確立とポジティブ・アクションの採用 (1) 教員公募システムの確立 (2) ポジティブ・アクションの採用 (3) ポジティブ・アクション・プランの設定 (4) 女性教員比率の部局評価項目への組み入れ
提言項目5	理工系とその他の特に女性の少ない分野への女性の参画の推進
提言項目6	女性職員の昇進の拡大について
提言項目7	非常勤講師の処遇および研究環境の改善について
提言項目8	研究における男女共同参画の推進および女性研究者の研究環境の改善
提言項目9	男女共同参画推進を目指す不服申し立て等の制度整備について
提言項目10	セクシュアル・ハラスメントの防止と問題への対処
提言項目11	育児環境の整備および介護との両立支援について
提言項目12	教職員の旧姓等の使用について
提言項目13	男女共同参画推進のための組織について
提言項目14	産・学・官連携フォーラムの立ち上げとシンポジウムの開催

* 名古屋大学教授；大学院工学研究科マテリアル理工学専攻(〒464-8603 名古屋市中種区不老町)

Activities for Realizing in Gender Equality in Nagoya University; Kotaro Kuroda (Department of Materials Science and Engineering, Nagoya University, Nagoya)

Keywords: gender equality, university, women faculty, positive action

2004年8月23日受理

責任を担う、男女共同参画の形成に資する施策を実施することが本学の最重要課題と位置付けられる。」

この時点の「提言」は13項目から成っていたが、さらに2003年3月に1項目が加えられた。提言項目を表1に掲げておく。

2001年3月には、先述の組織はそれぞれ改組され、「男女共同参画推進委員会」「男女共同参画推進に関するワーキンググループ」が設置された。同年10月には、新しい名古屋大学の体制として総長補佐制度がスタートし、人権・男女共同参画担当の総長補佐が着任している。これらの組織の活動により、2002年3月には「名古屋大学における男女共同参画を推進するための提言—男女共同参画に関する具体的推進方策について—」が評議会において決定された。

2002年9月には、「男女共同参画推進をめぐる日本の現状と課題、名大の現状と課題」をテーマとして、男女共同参画シンポジウムが開催された。文部科学省生涯学習局主任社会教育官名取はにわ氏、内閣府男女共同参画会議影響調査専門調査会会長大澤真理氏(東京大学大学院教授)を招いたこのシンポジウムで、官学連携の基礎的枠組みが作られるとともに、名古屋大学の男女共同参画推進方針が学内外に示された。

2003年1月には、男女共同参画推進業務を積極的に進めるため、学内措置により、「男女共同参画室」が設置され、室長および2名の室員(兼担教官)が配置された。

男女共同参画社会推進のための地域との連携の必要性については、すでに提言項目2において述べられているが、2003年度ではこれが重点項目として取り上げられており、後に「提言」の項目14として加えられた。男女共同参画社会の推進は大学のみで完結するものでなく、中央官庁、地域行政、地域産業との連携が不可欠であるからである。

2003年4月には、「男女共同参画推進に関するワーキンググループ」が改組され、「男女共同参画推進専門委員会」が設置された。男女共同参画専門委員会および男女共同参画室の下に、2003年度重点項目を中心に、5つのワーキンググループが設置され、活動が展開された。

2003年9月には、「男女共同参画における産学官連携の意義と可能性」をテーマに第2回男女共同参画社会推進シンポジウムが開催された。基調講演には「女性のチャレンジ支援について—地域におけるチャレンジ・ネットワーク」と題して、内閣府男女共同参画局長名取はにわ氏を迎えた。パネルディスカッション「産学官各分野における現状の課題と産学官連携に期待すること」では、この地域の男女共同参画の中心的役割を果たしている、愛知県県民生活部社会活動推進課男女共同参画室長 近藤 薫氏、名古屋市総務局総合調整部男女平等参画推進室長 横田啓子氏、愛知県経営者協会専務理事兼事務局長 柴山忠範氏、連合愛知調査・広報局長 橋本 新氏をパネリストに迎え、名古屋大学男女共同参画室 田村哲樹氏を加えて、男女共同参画に関する産学官連携の意義が議論され、地域における連携フォーラムを設立するための準備会を立ち上げることが合意されている。

2003年度はこのシンポジウムの開催の他に、各ワーキン

グを中心に、学部学生向けジェンダー関連科目で使用する教科書(『ジェンダーを科学する—男女共同参画社会を実現するために—』ナカニシヤ出版、2004年4月刊行)の作成、女性教員比率を高めるための教員採用システムの検討と調査、女子学生支援のためのニーズ調査、大学内保育所設置のための具体的検討、介護相談窓口の設置および介護相談広報パンフレットの配布が行われている。

学内保育所の設置は、構成員の福利厚生と同時に国立大学法人化後の名古屋大学の魅力作りに必須事項であると考えられている。2004年度から、資金面、リスク面の懸案事項を整理し、大学内保育所の設置推進がはかられつつある。

3. 男女共同参画推進のための組織設置

名古屋大学の男女共同参画推進活動の特徴として、男女共同参画を推進するために必要な組織を迅速に立ち上げてきたことがあげられる。総長を委員長とする男女共同参画推進委員会、および担当副総長を委員長とする男女共同参画推進専門委員会体制に加え、総長補佐体制、男女共同参画室、ワーキンググループ、事務部門の強力なバックアップなどにより、実質的な作業が精力的に進められる体制がとられている。これらの組織は必要性に応じて、順次、新設・改組されてきたものであり、今後も目的に応じて発展的に組織構成されていくことが重要であろう。

4. 現状分析のための実態調査および意識調査の実施

名古屋大学の男女共同参画推進活動のもうひとつの特徴として、現状分析のための実態調査および意識調査実施があげられる。まず、名古屋大学では、全学レベルの調査として、2002年度に育児支援に関するニーズ調査、介護支援に関するニーズ調査、2003年度に保育所設置に関するニーズ調査、女子学生支援に関するニーズ調査、教員採用に関する意識調査が行われている。これらの調査結果についてはすでにホームページを通じて広く公開されている。

2003年度に実施した大学院生を対象としたアンケートの結果、博士課程学生への支援策として改善の必要な課題は男性・女性を問わず共通する部分があるものの、特に、女子学生への支援策の構築には、1)モデルとなる女性教員の確保、2)女性にとって働きやすい環境の整備、3)社会通念の変革等の視点、の3点が必要であることがデータにより裏付けられている。また、4)ある程度の人数が確保されることが女性研究者の増加を促す上で有効との示唆が得られている。2004年度にはこれらの資料をもとに、具体的な支援策が検討されている。

2001年度からは、各部局の男女共同参画推進の状況と今後について検討するために、部局長ヒアリングが年に1度行われている。3回目の2003年度には、各部局におけるさまざまなユニークな取組も報告され、部局長を中心とした部局の認識の高まりがみられた。